

1 経営戦略の見直しについて

(1) 計画の見直し

水道料金の見直しの年(おおむね4年に一度)、新たに10年間の投資財政計画を作成するとともに、実施状況の検証・分析、経営環境の変化に対応した内容に更新するなどの見直しを行います。

(2) 計画期間

令和4年度(2022)から令和13年度(2031)までの10年間

(3) 改定に伴う変更点

全体の構成に変更はありません。前回の経営戦略の策定時から、令和2年度までの実績や社会情勢の変化を踏まえ、人口推計の見直しやそれに伴う水需要の変化、及びそれらを反映させた投資財政計画、50年シミュレーションの見直しを内容に反映させることが、今回の経営戦略改定の主な趣旨となります。

2 経営戦略の構成

◎第1章 策定の趣旨

「策定の背景と目的」「計画期間」「経営戦略の位置付け」の3つの項目について主に「1 経営戦略とは」の内容を説明しています。

◎第2章 現状と課題

- ・事業の現況・水需要の状況と将来見通し
- ・施設の状況と将来見通し・給水収益の推移と将来見通し
- ・財務状況の将来見通し・組織の将来見通し・事業の課題
- ・経営健全化の取組状況・経営比較分析表による現状分析

上記の項目ごとに、長野市の水道事業の現状と、今後50年間の状況の変化についてグラフ等を用いて説明しています。

◎第3章 経営の基本方針

「長野市水道ビジョン」を基に、長野市の水道事業として目指すべき方向性について説明しています。

◎第4章 投資・財政計画

長野市の水道事業の50年先を見据え、投資について、財源について、投資以外の経費について、という観点からそれぞれグラフ等を用いて説明しています。

◎第5章 事後検証と計画の見直し

経営戦略について、事後検証や計画の見直しの頻度等について説明しています。

3 主な見直し内容について

第2章 現状と課題

(1) 水需要の見直し

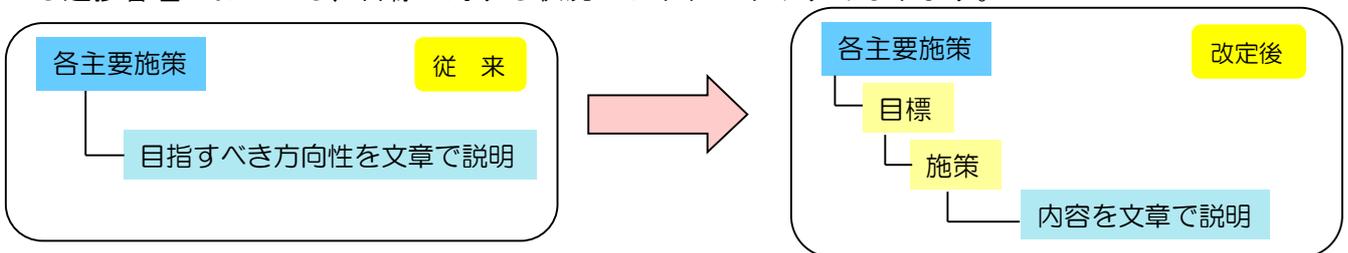
直近の人口推計に基づき、給水人口及び水需要の将来見通しを見直します。

(2) 課題等の整理

SDGsの視点を取り入れた取組について追記するほか、上田・長野地域の広域連携・広域化を含めた、水道事業における現状と課題について改めて整理します。

第3章 経営の基本方針

平成26年度に策定した長野市水道ビジョン【改訂版】の基本方針を、経営の基本方針としているため、大きな方針の変更はありませんが、長野市上下水道局が目指している方向性をわかりやすく示すために、長野市水道ビジョンを基に目標と目標に対応する施策を明確にします。これにより、毎年行っている進捗管理においても、目標に対する状況がよりわかりやすくなります。



第4章 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資財政計画の更新

前回戦略策定後の実績や社会経済情勢等を反映させた投資財政計画に更新します。

(2) 目標の再設定

総務省から公表される経営比較分析表の経営指標について、下記のとおり、令和8年度までの目標と令和元年度時点の中間目標が設定されています。この目標値について、これまでの実績等を踏まえ必要に応じて再設定します。

※H28 策定時に設定した目標

指標名	(指標の意味)	目標 (R8)	中間目標 (R元)	参考 (R2)
有収率	(施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標)	90%	90%	85.8%
管路経年化率	(法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標)	31% (抑制目標)	21% (抑制目標)	22.9% (抑制目標)
基幹管路耐震化率	(導水管や送水管などの基幹管路と呼ばれる水道管のうち、耐震化されている割合)	45%	37%	39.0%
配水池耐震施設率	(配水池の耐震化されている割合)	60%	42%	35.4%
経常収支比率	(給水収益等の収益で、維持管理費等の費用がどの程度賄えているかを表す指標)	123%以上	123%以上	125.7%
料金回収率	(給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標)	112%以上	112%以上	119.7%

を再設定

(3) 水道料金について

水道料金の見直し等については、本審議会の答申内容と審議結果を反映させた投資財政計画及び50年シミュレーションを経営戦略に掲載します。